



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,952	7.6	1,938	32.0	2,090	31.1	1,380	19.7
28年3月期	84,525	1.3	1,468	4.0	1,594	1.0	1,153	4.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,536百万円 (46.3%) 28年3月期 1,049百万円 (△16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.40	—	11.5	4.7	2.1
28年3月期	86.36	—	10.5	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,984	12,735	27.6	951.52
28年3月期	42,933	11,427	26.5	853.75

(参考) 自己資本 29年3月期 12,703百万円 28年3月期 11,398百万円

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,700	△338	△1,017	6,631
28年3月期	2,264	△899	△522	5,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	200	17.4	1.8
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	255	18.4	2.1
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 本日(平成29年5月8日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成28年3月期 中間配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)
 平成28年3月期 期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭(")

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	5.5	800	△8.0	870	△7.9	600	△4.3	44.94
通期	93,000	2.3	1,900	△2.0	2,020	△3.4	1,330	△3.7	99.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 太平商工株式会社、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,610,970 株	28年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	29年3月期	259,879 株	28年3月期	259,609 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,351,195 株	28年3月期	13,351,449 株

※期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,009	5.4	587	△0.9	579	0.5	581	1.6
28年3月期	957	24.8	593	42.2	576	43.4	572	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.58	—
28年3月期	42.89	—

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,890	6,383	71.8	478.13
28年3月期	8,069	6,027	74.7	451.45

(参考) 自己資本 29年3月期 6,383百万円 28年3月期 6,027百万円

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年6月2日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費者マインドは依然として慎重であり、個人消費は力強さを欠く状況が続きました。一方で、英国のEU離脱問題や米国の新政権誕生による海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当住宅関連業界におきましては、平成29年4月に予定されていた消費税増税の延期が決定し、増税前の駆け込み需要はありませんでしたが、雇用・所得環境の改善に加え、日本銀行のマイナス金利政策によるローン金利の低下もあり、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は前期比5.8%増と堅調に推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比3.8%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」を重点推進分野と位置付け、新築・リフォーム向けの耐震化商品の提案、省エネルギー商材・バリアフリー関連商材の販売、及び、非住宅分野での営業に注力してまいりました。

また、平成28年4月の大地震により甚大な被害が発生した熊本地区におきましては、当社グループは7拠点を有するものの、業績に重大な影響を及ぼす被害等はなく、円滑な資材供給等の復興支援に注力してまいりました。

他方、平成28年10月には、事業ポートフォリオの拡充、持続的に成長できる事業体制の構築を図るべく、東京、名古屋、神戸に拠点を置き、電気絶縁物、耐熱材料、自動車用部品等の産業資材の販売を行なう太平商工(株)を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、90,952百万円（前期比7.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,938百万円（前期比32.0%増）、経常利益は2,090百万円（前期比31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,380百万円（前期比19.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

主要な営業エリアにおいて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、新たな取り組みとして「耐震ビジネスマッチングフェア」を開催し、住宅・建築物の耐震性を高める工法や商品の普及・提案に注力してまいりました。また、震災が発生した熊本地区におきましては、当社グループ内での連携を強化し、資材の安定供給に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は、67,287百万円（前期比3.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の向上などにより、1,528百万円（前期比33.9%増）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、石油ストーブの販売は前年並みで推移したものの、家庭用品、季節家電、DIY等の量販店向けの販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6,820百万円（前期比6.1%増）、営業利益は56百万円（前期比98.2%増）となりました。

<加工事業>

賃貸住宅、持家及び分譲戸建住宅の堅調な建築需要を背景に、新規顧客開拓を進めるとともに住宅の完成まで請負う工事の受注に注力してまいりました。また、平成28年5月に子会社化した(株)西日本プレカットセンターの業績向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は13,094百万円（前期比18.2%増）、営業利益は722百万円（前期比12.7%増）となりました。

<その他>

DS TOKAI ㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI ㈱の事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。建設業におきましては一部不採算工事の発生もありましたが、介護関連事業は順調に推移しました。

太平商工㈱の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

この結果、当事業の売上高は4,201百万円（前期比67.2%増）、営業利益は72百万円（前期比204.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ2,765百万円(10.0%)増加し、30,532百万円となりました。「その他」が298百万円減少しましたが、「現金及び預金」が1,441百万円、「受取手形及び売掛金」が867百万円、「電子記録債権」が305百万円、「未成工事支出金」が236百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ286百万円(1.9%)増加し、15,452百万円となりました。「投資有価証券」が236百万円、「のれん」が127百万円、「退職給付に係る資産」が100百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ1,936百万円(7.1%)増加し、29,203百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が1,254百万円、「電子記録債務」が466百万円、「未払法人税等」が151百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ191百万円(4.5%)減少し、4,045百万円となりました。「社債」が100百万円、「繰延税金負債」が98百万円それぞれ増加しましたが、「長期借入金」が416百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,307百万円(11.4%)増加し、12,735百万円となりました。「利益剰余金」が1,152百万円、「その他有価証券評価差額金」が133百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,345百万円(25.5%)増加し、6,631百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,700百万円(前連結会計年度は2,264百万円)となりました。これは主として、「法人税等の支払額」が647百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が2,121百万円、「仕入債務の増加額」が528百万円、「減価償却費」が514百万円、「補助金の受取額」が335百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△338百万円(前連結会計年度は△899百万円)となりました。これは主として、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が303百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,017百万円(前連結会計年度は△522百万円)となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が445百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,370百万円、「配当金の支払額」が227百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	20.6	21.5	25.1	26.5	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	19.5	44.0	31.4	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	1.3	4.7	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.7	70.4	32.8	63.7	97.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、米国新政権の政策運営や欧州政治情勢など海外動向の不透明感は続くことが予想されます。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は賃貸住宅や分譲マンションを中心に緩やかに減少することが見込まれますが、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数は横ばい推移が予想されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力を強化してまいります。また、熊本地区におきましては、円滑な資材供給等の復興支援を継続してまいります。さらには、新しい事業分野への進出などを検討し、グループ企業としての収益基盤を強化してまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は93,000百万円(前期比2.3%増)、営業利益1,900百万円(前期比2.0%減)、経常利益2,020百万円(前期比3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,330百万円(前期比3.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,286	6,728
受取手形及び売掛金	17,675	18,542
電子記録債権	1,008	1,313
商品	2,398	2,546
未成工事支出金	509	746
繰延税金資産	222	258
その他	714	415
貸倒引当金	△48	△19
流動資産合計	27,766	30,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,748	2,678
機械装置及び運搬具（純額）	648	550
土地	6,602	6,523
リース資産（純額）	55	34
建設仮勘定	2	0
その他（純額）	40	47
有形固定資産合計	10,099	9,834
無形固定資産		
のれん	90	218
リース資産	10	5
その他	168	129
無形固定資産合計	269	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279	1,516
繰延税金資産	91	77
退職給付に係る資産	66	166
差入保証金	807	869
投資不動産（純額）	2,515	2,587
その他	38	70
貸倒引当金	△1	△23
投資その他の資産合計	4,797	5,265
固定資産合計	15,166	15,452
資産合計	42,933	45,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,608	13,863
電子記録債務	10,786	11,253
短期借入金	2,043	1,990
リース債務	43	27
未払法人税等	344	496
未払消費税等	144	197
賞与引当金	409	451
その他	888	924
流動負債合計	27,267	29,203
固定負債		
社債	100	200
長期借入金	2,678	2,261
リース債務	27	16
繰延税金負債	819	918
役員退職慰労引当金	219	140
役員株式給付引当金	—	13
退職給付に係る負債	91	132
その他	300	364
固定負債合計	4,237	4,045
負債合計	31,505	33,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	997
利益剰余金	9,874	11,027
自己株式	△78	△163
株主資本合計	11,109	12,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	482
退職給付に係る調整累計額	△60	△40
その他の包括利益累計額合計	289	442
非支配株主持分	28	31
純資産合計	11,427	12,735
負債純資産合計	42,933	45,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	84,525	90,952
売上原価	74,771	80,182
売上総利益	9,754	10,770
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,256	1,430
給料及び手当	3,071	3,243
賞与	295	340
賞与引当金繰入額	361	373
退職給付費用	130	124
役員退職慰労引当金繰入額	21	8
役員株式給付引当金繰入額	—	13
貸倒引当金繰入額	9	—
減価償却費	171	176
のれん償却額	25	50
その他	2,943	3,069
販売費及び一般管理費合計	8,286	8,831
営業利益	1,468	1,938
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	26	31
仕入割引	146	153
不動産賃貸料	116	154
協賛金収入	6	9
償却債権取立益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	25
雑収入	138	111
営業外収益合計	444	494
営業外費用		
支払利息	35	26
売上割引	202	212
不動産賃貸費用	41	53
雑損失	39	50
営業外費用合計	318	342
経常利益	1,594	2,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	8	54
補助金収入	510	—
段階取得に係る差益	12	—
特別利益合計	534	55
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	5
災害による損失	—	16
減損損失	281	1
特別損失合計	298	24
税金等調整前当期純利益	1,830	2,121
法人税、住民税及び事業税	566	759
法人税等調整額	109	△21
法人税等合計	675	737
当期純利益	1,154	1,383
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,153	1,380

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,154	1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	133
退職給付に係る調整額	△31	19
その他の包括利益合計	△104	152
包括利益	1,049	1,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,048	1,533
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	8,935	△78	10,170
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,153		1,153
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	939	△0	939
当期末残高	400	913	9,874	△78	11,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	422	△28	394	26	10,591
当期変動額					
剰余金の配当					△213
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,153
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73	△31	△104	1	△103
当期変動額合計	△73	△31	△104	1	836
当期末残高	349	△60	289	28	11,427

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	9,874	△78	11,109
当期変動額					
剰余金の配当			△228		△228
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,380		1,380
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		84		35	119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	1,152	△84	1,152
当期末残高	400	997	11,027	△163	12,261

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	349	△60	289	28	11,427
当期変動額					
剰余金の配当					△228
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,380
自己株式の取得					△120
自己株式の処分					119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	19	152	2	155
当期変動額合計	133	19	152	2	1,307
当期末残高	482	△40	442	31	12,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,830	2,121
減価償却費	481	514
減損損失	281	1
のれん償却額	25	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△109
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△3
受取利息及び受取配当金	△36	△39
支払利息	35	26
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	17	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△54
段階取得に係る差損益 (△は益)	△12	—
災害による損失	—	16
補助金収入	△510	—
売上債権の増減額 (△は増加)	567	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231	△242
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41	37
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△146	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	80	528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105	45
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△173	10
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16	54
小計	2,563	3,016
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△35	△27
法人税等の支払額	△475	△647
災害損失の支払額	—	△16
補助金の受取額	175	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	2,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7
定期預金の払戻による収入	6	7
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	21
有形固定資産の取得による支出	△950	△134
有形固定資産の除却による支出	△9	△3
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	△37	△16
投資有価証券の取得による支出	△19	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	67	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資不動産の取得による支出	△36	△1
投資不動産の売却による収入	43	—
その他	25	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	110
長期借入れによる収入	1,210	445
長期借入金の返済による支出	△1,203	△1,370
社債の発行による収入	—	100
リース債務の返済による支出	△44	△42
割賦債務の返済による支出	△31	△32
自己株式の取得による支出	△0	△120
自己株式の売却による収入	—	119
配当金の支払額	△213	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	5,286
現金及び現金同等物の期末残高	5,286	6,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成28年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、第2四半期連結会計期間より取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、本制度という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規則に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

取締役等に対し給付する当社株式等については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）」に準じて会計処理を行っております。

② 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は119百万円、株式数は116,800株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高42百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「生活事業」、「加工事業」及び「その他事業」の4事業に取り組んでおり、以下の3事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活事業」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	64,616	6,426	10,970	82,012	2,513	—	84,525
セグメント間の内部 売上高または振替高	215	0	104	320	—	△320	—
計	64,832	6,426	11,074	82,333	2,513	△320	84,525
セグメント利益	1,141	28	641	1,811	23	△367	1,468
セグメント資産	29,287	3,472	5,287	38,047	2,124	2,761	42,933
その他の項目							
減価償却費	115	13	255	384	41	17	443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	541	5	421	968	9	48	1,026

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,761百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,515百万円、親会社の資産333百万円、その他の調整額△86百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額36百万円、親会社の資産に係る増加額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	67,009	6,819	12,921	86,750	4,201	—	90,952
セグメント間の内部 売上高または振替高	278	0	172	451	—	△451	—
計	67,287	6,820	13,094	87,202	4,201	△451	90,952
セグメント利益	1,528	56	722	2,307	72	△442	1,938
セグメント資産	30,398	3,302	5,712	39,414	3,755	2,814	45,984
その他の項目							
減価償却費	120	11	281	414	41	18	473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	6	205	231	84	2	318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,814百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,587百万円、親会社の資産309百万円、その他の調整額△82百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額0百万円、親会社の資産に係る増加額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	233	—	—	233	0	46	281

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	1	—	—	1	—	—	1

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	10	—	1	11	14	—	25
当期末残高	37	—	—	37	53	—	90

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	12	—	8	21	28	—	50
当期末残高	24	—	76	100	117	—	218

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	853円75銭	951円52銭
1株当たり当期純利益金額	86円36銭	103円40銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 当連結会計年度において1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、67,840株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、116,800株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,427	12,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	28	31
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,398	12,703
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	259,609	259,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,351,361	13,351,091

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,153	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,153	1,380
普通株式の期中平均株式数(株)	13,351,449	13,351,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。